

(様式1 - 2)

南相馬市 定住緊急支援事業計画に基づく事業等

平成26年7月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	各年度の交付対象事業費(注3)			小計	全体事業費 (注4)	全体事業 期間 (注5)	備考	
						平成25年度	平成26年度	平成○年度				その他(注6)	
1	A - 1 - 1	都市公園遊具更新事業	原町区 北泉海浜総合公園	市	市	(78,561) 0 < 78,561 >			(78,561) 0 < 78,561 >	78,561	25 ~ 25		
2	A - 1 - 2	児童センター施設遊具整備事業	東町児童センター 上町児童センター	市	市	(1,951) 0 < 1,951 >			(1,951) 0 < 1,951 >	1,951	25 ~ 25		
3	A - 1 - 3	学校遊具更新事業	原町第一小学校、原町第二小学校、 原町第三小学校	市	市	(16,706) 0 < 16,706 >			(16,706) 0 < 16,706 >	16,706	25 ~ 25		
4	A - 1 - 4	ちびっこ広場遊具更新事業	ちびっこ広場5箇所	市	市	(18,723) 0 < 18,723 >			(18,723) 0 < 18,723 >	18,723	25 ~ 25		
5	B - 1 - 1	原町区子どもの屋内遊び場整備事業	わんぱくキッズ広場	市	市	(241,920) 0 < 241,920 >			(241,920) 0 < 241,920 >	283,500	25 ~ 25		
6	B - 1 - 2	屋内運動場整備事業	鹿島体育館	市	市	(19,865) 0 < 19,865 >	587,094 < 587,094 >		(19,865) 587,094 < 606,959 >	606,959	25 ~ 27		
7	A - 1 - 5	都市公園(鹿島区)遊具更新事業	サヤノ前公園、沼ノ内公園、瀬戸 畑公園、桜平山公園	市	市	(12,621) 0 < 12,621 >			(12,621) 0 < 12,621 >	16,419	25 ~ 25		
8	A - 1 - 6	鹿島区農村公園遊具更新事業	上板窪農村公園、山下農村公 園、北屋形農村公園、北海老農 村公園	市	市	(22,121) 0 < 22,121 >			(22,121) 0 < 22,121 >	17,338	25 ~ 25		
9	B - 1 - 1 - 1	原町区屋内子どもの遊び場駐車場整備事業	はらまちふれあいドーム	市	市	(4,095) 0 < 4,095 >			(4,095) 0 < 4,095 >	4,095	25 ~ 25		
10	C - 1 - 1	都市公園(高見公園)整備事業	高見公園	市	市	(96,121) 0 < 96,121 >			(96,121) 0 < 96,121 >	96,121	25 ~ 26		
11	B - 1 - 1 - 2	原町区屋内子どもの遊び場整備事業(効果促 進事業)	わんぱくキッズ広場	市	市	(2,000) 0 < 2,000 >			(2,000) 0 < 2,000 >	2,000	25 ~ 26		
12	-					(0) 0 < 0 >			(0) 0 < 0 >		~		
					合 計	(514,684) 0 < 514,684 >	(0) 587,094 < 587,094 >		(514,684) 587,094 < 1,101,778 >				
					(うち基幹事業)	(508,589) 0 < 508,589 >	(0) 587,094 < 587,094 >		(508,589) 587,094 < 1,095,683 >				
					(うち効果促進事業)	(6,095) 0 < 6,095 >	(0) 0 < 0 >		(6,095) 0 < 6,095 >				
県名		福島県	担当部署名		復興企画部 企画課					担当者氏名		久保田幸利、武山健蔵	
市町村名		南相馬市	電話番号		0244-24-5358					メールアドレス		kikaku@city.minamisoma.lg.jp	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)・(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)・(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「各年度の交付対象事業費」は、上段()書きは前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。総交付対象事業費については、各年度の交付決定額及び今回申請額の和を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。(ただし用地費など交付対象外費用は含めない)

(注5)「全体事業期間」は、平成26年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成26年度以降も含めて記載する。

(注6)事業間流用を行った場合には、「備考」の「その他」に事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。